



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 滝沢 三規
(氏名) 吉野 利彦
TEL 03-5437-2311
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,714	19.6	606	△48.5	307	△69.0	422	△61.7
20年3月期	12,304	△24.8	1,179	△9.0	991	△20.0	1,101	△88.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.52	—	7.4	2.8	4.1
20年3月期	11.80	—	21.7	9.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,012	5,761	48.0	61.76
20年3月期	9,939	5,623	56.6	60.27

(参考) 自己資本 21年3月期 5,761百万円 20年3月期 5,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	416	△1,836	187	3,229
20年3月期	747	524	△674	4,517

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,670	14.1	210	109.7	200	406.4	150	305.1	1.61
通期	13,800	△6.2	860	41.7	830	169.9	730	73.0	7.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 93,481,700株 20年3月期 93,481,700株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 195,423株 20年3月期 167,558株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,937	27.1	445	△35.0	473	△38.5	777	△31.8
20年3月期	9,390	△31.8	685	△35.0	769	△16.2	1,139	△88.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.33	—
20年3月期	12.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,892	4,740	43.5	50.81
20年3月期	8,250	3,969	48.1	42.54

(参考)自己資本 21年3月期 4,740百万円 20年3月期 3,969百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,950	28.8	260	—	240	773.1	240	66.9	2.57
通期	12,600	5.6	745	67.3	715	51.1	710	△8.7	7.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初こそ企業・家計部門共に回復の兆しが見られたものの、米国発の金融危機が国際的に波及したことによる世界的な規模での景気後退が鮮明となり、輸出・生産そして企業収益の大幅な減少、設備投資水準の低下、株価低迷、急激な円高、不安心理による消費マインド悪化等、経済情勢の先行きへの不透明感が急速に広がり支配的となる中で推移しました。

こうした経済環境において、当社グループは、主力である電子機器事業を巡る依然として厳しい環境に加え、米国を主要市場とするスポーツ事業の業績が急落する中でも、企画・開発・製造・販売等、事業活動におけるすべての局面におけるグループを挙げての企業努力を重ね、平成20年4月1日付で三洋電機株式会社の紙幣搬送システム等事業を買収し、さらに、一年後の平成21年4月1日には、遊技場向けシステム関連事業を主力とするエフ・エス株式会社を完全子会社とするなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

電子機器事業セグメントは、主力であるパチンコ台間玉貸機ユニットにおける価格競争とシェア争奪が引き続き激化する中、強い納期短縮ニーズへの迅速な対応、三洋電機株式会社より買収した紙幣搬送システム、パチンコ設備関連機器等の積極的展開等による販売でこ入れを図り、これにパチンコ台メーカーによる人気台の市場投入からの波及効果があいまって、厳しい事業環境が続く中で売上は増加いたしました。しかし一方で、当該買収事業の引継ぎ費用が高んだため、利益水準については下落することとなりました。この結果、当事業セグメントの売上高は114億48百万円（前期比30.4%増）となりました。

スポーツ事業セグメントは、米国における「ProforceV2」シリーズの販売が引き続き好調であり、同時にAXIV 4軸織物テクノロジーを採用した新製品「Proforce AXIV-CORE」が好評を博し、日米のツアープロにも浸透いたしました。また、バングラデシュ工場において、高付加価値製品の多品種少量生産に対するセル生産の一部導入が軌道に乗り、一定の成果を上げることができました。しかし一方で、OEM製品の販売が前期に比べて落ち込み、カタログ商品についても、「AXIV」シリーズが、高付加価値の「プレミアムライン」を追加したものの、苦戦いたしました。これは、受注競争及び値引き要求の激化に加え、主要市場である米国の景気後退が予想以上に急激であり、市場環境の悪化による業績低下を免れることができなかったことによるものです。この結果、当事業セグメントの売上高は32億66百万円（前期比7.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は147億14百万円（前期比19.6%増）、経常利益は3億7百万円（前期比69.0%減）となりました。

さらに、特別利益として、貸倒引当金戻入益211百万円、特別損失として、固定資産売却却損13百万円を計上した結果、当期純利益は4億22百万円（前期比61.7%減）となりました。

続いて、次期の見通しについてでございます。

まず、電子機器事業セグメントにつきましては、先述の人気パチンコ台からの波及効果等、若干明るい兆しも見受けられるものの、この間の業績下落の大きな要因であるパチスロ規制強化の影響等によるパチンコ遊技人口の減少すなわち市場の縮小、それに伴うパチンコホールの淘汰及び設備投資意欲の減退などの厳しい事業環境が、当面の間、続くものと判断しております。このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、昨年11月25日付で企画・開発・製造・販売を一体化してスタートいたしました電子機器事業本部の下で、パチンコ設備関連ユニットの販路拡大、新型搬送システムの開発、コスト低減のさらなる推進、平成21年4月1日付で買収いたしましたエフ・エス株式会社とのシナジー効果の発揮、等々の様々な方策を講じ、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただくことにより、事業領域並びに業容の拡大と、持続的な成長の実現を図ってまいります。

また、スポーツ事業セグメントにつきましては、世界的な景気低迷の中で当面は買い控えが続くものの、下期からは在庫整理も進み、消費マインドも上向くものと判断しています。このような認識の下で当社は、グローバルブランドである「UST Mamiya」を掲げた「ATTAS」を、平成21年9月を目標として世界市場に投入し、国内外の市場におけるエンドユーザーへの訴求とブランド認知の向上を図り、その下で幅広い顧客ニーズに即した製品の開発・販売に全力を尽くすことで、売上と利益の増大を実現します。また、OEM販売において既存顧客への拡販に加え新規顧客の獲得に努めると共に、カタログ商品については、新たにラインアップした「AXIVプレミアムライン」「Proforce AXIV-CORE」等の、高品質、高価格帯モデルを拡販し、また、バングラデシュ工場の生産性向上に努める等、グループの経営資源を最大限に活用し、高品質・高付加価値の製品を供給することによって、日米両市場を中心に、ツアープロを始めとする顧客層へのさらなる浸透を図ります。

以上の結果、次期の連結売上高は138億円（前期比6.2%減）、連結経常利益8億30百万円（前期比169.9%増）、連結当期純利益7億30百万円（前期比73.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し20億73百万円増加（20.9%増）し、120億12百万円となりました。

このうち、流動資産は、100億44百万円となり、11億40百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が12億50百万円減少したものの受取手形及び売掛金が22億2百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は19億67百万円となり、9億32百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が9億31百万円増加したことによるものであります。

[負債]

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し19億35百万円増加（44.9%増）し、62億51百万円となりました。

このうち、流動負債は、46億53百万円となり、18億84百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が17億48百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、15億97百万円となり、51百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3億12百万円減少したものの社債が3億40百万円増加したことによるものであります。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比し1億37百万円増加（2.4%増）し、57億61百万円となりました。この要因は、為替換算調整勘定が2億77百万円減少したものの、利益剰余金が4億22百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、8.6ポイント減少し、48.0%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億88百万円減少（28.5%減）し、32億29百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億16百万円の増加（前年同期は7億47百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の増加23億27百万円による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益5億3百万円、減価償却費1億94百万円及び、仕入債務の増加18億18百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは18億36百万円の減少（前年同期は5億24百万円の資金増加）となりました。これは主に、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出9億87百万円及び投資有価証券の取得による支出9億23百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億87百万円の増加（前年同期は6億74百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済5億30百万円による資金の減少要因があったもの、資金の増加要因として長期借入れによる収入2億90百万円及び社債の発行による収入4億50百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	41.2	56.6	48.0
時価ベースの自己資本比率（%）	109.7	78.2	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	4.9	11.3

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのために表示しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益分配に関しまして、株主の皆様に対する継続的な剰余金配当を、経営の基本方針のひとつと考えております。

しかしながら、当連結会計年度におきましても、先に経営成績に関する分析で述べました通り、業界固有の要因に加え世界的な景気後退の影響を受け経営環境は厳しさを増す一方であるため、剰余金の配当につきましては、高付加価値製品の開発のための技術力強化並びに安定した利益配分の継続を可能ならしめるための内部留保に充当させていただきたく、その実施を引き続き見合わせさせていただきたいと存じます。

株主の皆様には、誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げますとともに、付加価値の高い製品の開発、生産効率のさらなる向上並びに業務運営の合理化等をさらに徹底することにより、早期復配に向け全社一丸となった努力を粘り強く継続いたしますので、これまで以上のご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）に記載のない新たなリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとしては、以下が挙げられます。なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 特定事業の業績への依存と当該事業環境の悪化

当社グループの当連結会計期間における売上高に占める電子機器事業セグメントの割合は極めて大きく、77.8%に達しております。しかしながら、当該事業における主要市場であるパチンコ関連業界の事業環境は引き続き厳しく、平成20年4月に買収いたしました紙幣搬送システム事業の貢献等により売上高こそ対前年比で約3割の増加となったものの、パチンコ台間玉貸機ユニットの売上が競争激化のあおりを受け漸減傾向にあると共に、同ユニット及び紙幣搬送システムの市場の一部に見られる「価格破壊」的な安売り攻勢の影響等もあいまって、営業利益につきましては45.8%の大幅な減少となり、来期の見通しも楽観できないのが現状です。

このような厳しい事業環境を踏まえ、当社グループといたしましては、紙幣搬送システム、そして平成21年4月1日に買収いたしましたエフ・エス株式会社が展開する遊技場向けシステム関連事業等、新たな事業分野における成長に全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業セグメントの売上の安定と拡大を図ってまいります。当該事業セグメントにおける売上及び利益の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

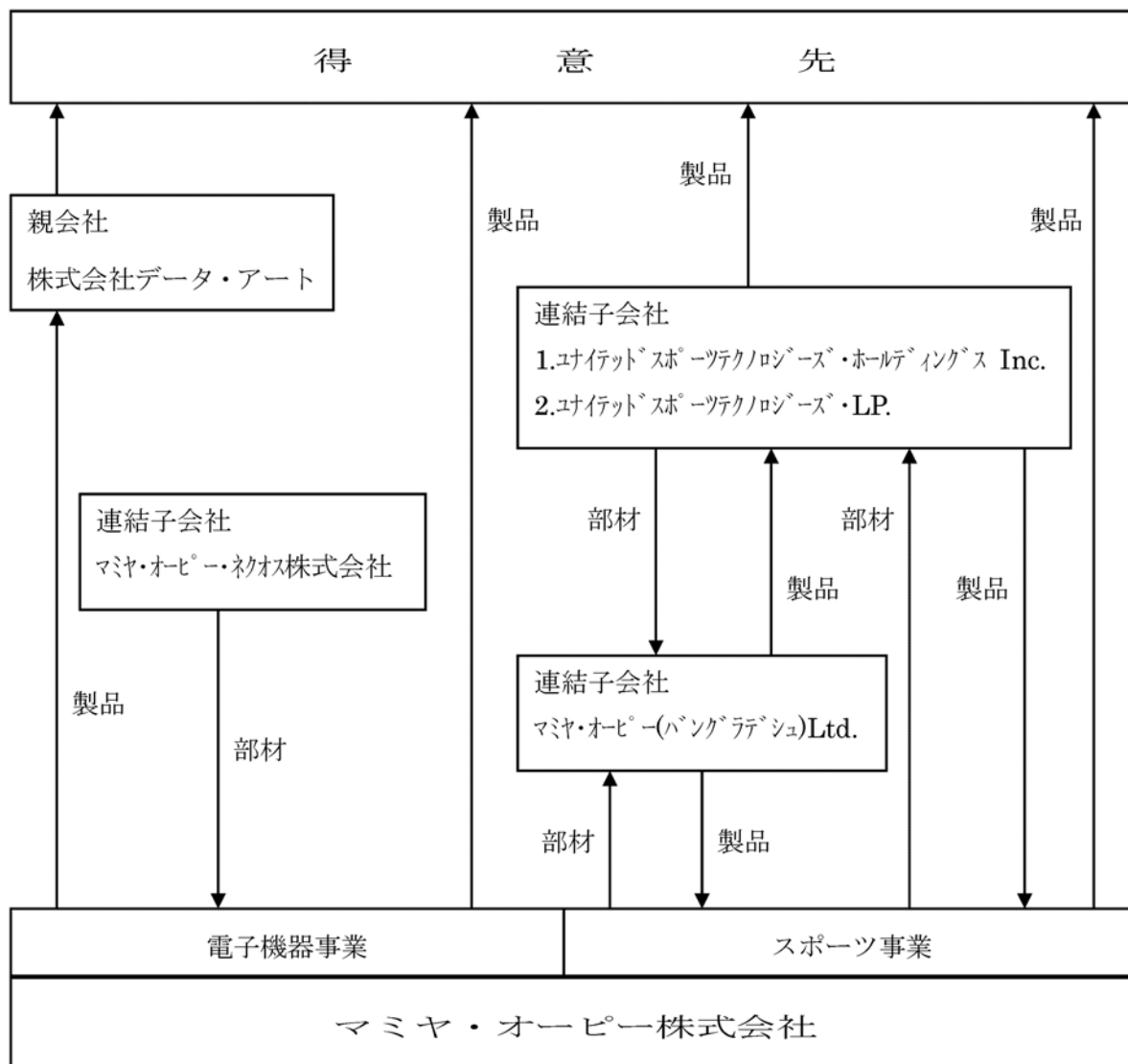
2) 米国における景気及び市場の動向によるスポーツ事業セグメントの事業環境悪化

スポーツ事業セグメントは、サブプライム・ローン問題による金融危機に端を発した世界同時不況の震源地である米国を主要市場としており、当連結会計年度において、予想を超えた厳しい市場環境の下で減収減益となりました。さらに、今後の米国における景気及び市場の動向によっては、当該事業セグメントにおける次年度以降の業績につきましても、引き続き悪影響を蒙る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社データ・アートの下、当社及び子会社4社により構成され、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



(注) 平成21年4月1日付で、エフ・エス株式会社の全株式を買収し100%子会社とすることにより、同社を通じて、遊技場向けシステム関連事業（PC及びサーバーのサポート・保守、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守等）に進出いたしました。なお、当該事業のセグメント区分は、電子機器事業となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mamiya-op.co.jp/home/ir/index.htm>

（東京証券取引所ホームページ・上場会社検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

前事業年度における個別繰越損失の解消を受け、当社グループとしては、本連結会計年度を、経営の基本方針のひとつに掲げております「業績の持続的な安定成長」を実現するためのスタートの年であると位置づけ、業績の向上に全力を尽くしてまいりました。

そしてこのような基本的認識の下で当社は、平成20年4月1日に、三洋電機株式会社より紙幣搬送システムを中心とした遊技場向け設備機器事業を買収し、さらに平成21年4月1日には、遊技場向けシステム関連事業を主たる事業とするエフ・エス株式会社を子会社化する等、事業領域の拡大による安定した収益基盤の構築に、積極的に取り組んでまいりました。

当社グループといたしましては、このような実績の上に、株主の皆様に対する利益還元の早期実現を目標とした経営の効率化と収益体質の確立を、引き続き推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、上記（1）に記載いたしましたURLからご覧いただくことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

電子機器事業セグメントにおきましては、その売上に占めるパチンコ周辺機器等のOEM（相手先ブランド生産）製品のウェイトが極めて大きいため、当社グループ独自の事業計画の立案・遂行に限界があり、業界の好不況に影響されやすい傾向にあります。そして、主たる市場であるパチンコ関連業界における、パチンコ人口の減少による市場縮小に伴う競争激化と流動的な市場動向、このような厳しい市場環境に対応できないパチンコホールの淘汰、熾烈な競争に勝ち残るための短納期・低価格への強いニーズ、等々といった事業環境に変化が見られないことを考慮いたしますと、先に述べました当該事業セグメントにおける構造的弱点への対処が、当社グループにとって引き続き大きな課題であると認識しております。

そして、この課題の解決に向け当社グループは、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただく必要があると考えております。

当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、当面の具体的な課題として、平成20年4月1日付で買収いたしました紙幣搬送システム等事業をはじめとする新規事業分野の強化に粘り強く取り組み、主力事業のひとつへと育成を図ると共に、自社ブランドを冠した自動食券販売機等を始めとする独自技術の強化に注力し、また、OEM製品の製造につきましても、セル生産システムによる高い生産性を維持し、コスト競争力を一層強化するため、購買力の強化並びに開発・生産の一体化に粘り強く取り組み、着実な成果を上げております。

また、このような施策の一環として、平成20年11月25日付で、企画・開発・製造・販売等、電子機器事業に係る全機能を再編成し一体化した電子機器事業本部を新たに設置すると共に、平成21年3月30日には、東京・五反田の営業拠点を移転・拡充し、さらに平成21年4月1日付で、遊技場向けシステム関連事業を主力とするエフ・エス株式会社を買収する等、積極的な事業展開を図っております。

一方、スポーツ事業セグメントにおきましては、主要市場である米国を震源地とする世界同時不況の深刻化、ゴルフ人口が減少傾向にある中での新規参入や低価格シャフトの浸透による市場競争の激化等による事業環境の悪化が続く中で、消費者のシャフトブランドへの認知度と嗜好性が年々上昇していること等を踏まえた、グローバルな規模でのブランド確立が最大の課題であり、当該事業セグメントに係るグループ各社が、統一された事業戦略の下で、内外一体となった事業活動を展開する必要があると認識しております。

また、OEMにおける戦略的かつ合理的な受注による適正利潤の確保、中長期的な営業戦略に沿った商品ラインナップの構築、シャフト売上に依存しない事業構造の基盤整備を進めること、あるいはバングラデシュ工場における、高付加価値を得ることができる多品種少量生産に対応できる生産体制の整備による生産性向上、新たな生産拠点設置の検討、さらには、内外の市場動向を適時適切に反映した製品開発力の強化等が、引き続き主要な課題として挙げら

れます。

そして当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、企画・開発・製造・販売等、事業活動におけるすべての局面において、当社スポーツ事業部門と海外連結子会社との連携をこれまで以上に緊密なものとし、当社グループにおける経営資源を充実強化するとともに、その配分と役割分担を最適化することによって最大のパフォーマンスを上げ、これらの課題をクリアしていくべく、平成21年2月27日付で、スポーツ事業本部を「UST Mamiya事業本部」とし、グローバルブランドとしての「UST Mamiya」の下での新たな事業体制をスタートいたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,162	3,306,616
受取手形及び売掛金	2,437,491	4,640,321
有価証券	12,416	12,458
たな卸資産	1,750,966	—
商品及び製品	—	673,022
仕掛品	—	362,681
原材料及び貯蔵品	—	961,677
繰延税金資産	15,971	9,175
その他	140,308	109,718
貸倒引当金	△10,144	△31,316
流動資産合計	8,904,172	10,044,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	848,187	541,568
減価償却累計額	△526,008	△332,895
建物及び構築物(純額)	322,178	208,673
機械装置及び運搬具	1,223,294	741,849
減価償却累計額	△1,032,481	△608,254
機械装置及び運搬具(純額)	190,812	133,595
工具、器具及び備品	1,039,155	803,796
減価償却累計額	△932,814	△730,248
工具、器具及び備品(純額)	106,341	73,547
土地	3,449	1,913
建設仮勘定	2,659	30,101
有形固定資産合計	625,442	447,830
無形固定資産		
のれん	—	175,299
その他	7,245	7,695
投資その他の資産		
投資有価証券	22,730	954,510
長期貸付金	594,879	379,215
繰延税金資産	16,495	14,959
その他	593,274	609,506
貸倒引当金	△824,989	△621,038
投資その他の資産合計	402,389	1,337,153
固定資産合計	1,035,076	1,967,978
資産合計	9,939,249	12,012,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,765	3,696,442
短期借入金	514,285	585,661
未払法人税等	23,854	22,767
賞与引当金	59,106	33,508
その他	224,557	315,554
流動負債合計	2,769,569	4,653,933
固定負債		
社債	—	340,000
長期借入金	1,028,571	716,241
退職給付引当金	436,197	452,105
役員退職慰労引当金	20,262	26,785
その他	60,950	62,190
固定負債合計	1,545,980	1,597,322
負債合計	4,315,549	6,251,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	1,319,254	1,741,314
自己株式	△29,202	△30,598
株主資本合計	5,248,799	5,669,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△5,320
為替換算調整勘定	374,900	96,935
評価・換算差額等合計	374,900	91,615
純資産合計	5,623,699	5,761,078
負債純資産合計	9,939,249	12,012,334

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	12,304,609		14,714,382	
売上原価	8,845,291		11,413,955	
売上総利益	3,459,318		3,300,426	
販売費及び一般管理費	2,280,182		2,693,614	
営業利益	1,179,135		606,811	
営業外収益				
受取利息	23,339		11,930	
受取配当金	705		987	
固定資産賃貸料	41,194		37,872	
償却債権取立益	12,000		12,000	
その他	25,527		27,923	
営業外収益合計	102,765		90,713	
営業外費用				
支払利息	47,445		35,299	
固定資産賃借料	37,872		37,872	
為替差損	102,343		281,232	
金融機関手数料	36,000		14,913	
その他	66,783		20,659	
営業外費用合計	290,443		389,976	
経常利益	991,457		307,548	
特別利益				
投資有価証券売却益	299,000		—	
貸倒引当金戻入益	1,773		211,021	
特別利益合計	300,773		211,021	
特別損失				
固定資産売却却損	4,893		13,513	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,550		—	
減損損失	—		1,536	
特別損失合計	40,443		15,050	
税金等調整前当期純利益	1,251,787		503,519	
法人税、住民税及び事業税	154,464		82,887	
法人税等調整額	△3,969		△1,428	
法人税等合計	150,494		81,459	
当期純利益	1,101,292		422,060	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
前期末残高	217,962	1,319,254
当期変動額		
当期純利益	1,101,292	422,060
当期変動額合計	1,101,292	422,060
当期末残高	1,319,254	1,741,314
自己株式		
前期末残高	△27,440	△29,202
当期変動額		
自己株式の取得	△1,761	△1,396
当期変動額合計	△1,761	△1,396
当期末残高	△29,202	△30,598
株主資本合計		
前期末残高	4,149,268	5,248,799
当期変動額		
当期純利益	1,101,292	422,060
自己株式の取得	△1,761	△1,396
当期変動額合計	1,099,530	420,664
当期末残高	5,248,799	5,669,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,320
当期変動額合計	—	△5,320
当期末残高	—	△5,320
為替換算調整勘定		
前期末残高	373,094	374,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	△277,965
当期変動額合計	1,805	△277,965
当期末残高	374,900	96,935
評価・換算差額等合計		
前期末残高	373,094	374,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	△283,285
当期変動額合計	1,805	△283,285
当期末残高	374,900	91,615
純資産合計		
前期末残高	4,522,363	5,623,699
当期変動額		
当期純利益	1,101,292	422,060
自己株式の取得	△1,761	△1,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	△283,285
当期変動額合計	1,101,335	139,276
当期末残高	5,623,699	5,761,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,251,787		503,519
減価償却費		102,005		194,924
減損損失		—		1,536
のれん償却額		—		43,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△825		△180,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,487		△20,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△68,853		15,908
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		20,262		6,523
受取利息及び受取配当金		△24,045		△12,918
為替差損益 (△は益)		102,343		281,232
支払利息		47,445		36,781
投資有価証券売却損益 (△は益)		△299,000		—
固定資産売却却損		4,893		13,513
売上債権の増減額 (△は増加)		1,222,770		△2,327,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△115,834		177,691
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,340,562		1,818,626
その他		32,712		△34,029
小計		933,612		518,366
利息及び配当金の受取額		23,996		11,466
利息の支払額		△47,365		△37,736
法人税等の支払額		△163,227		△76,035
営業活動によるキャッシュ・フロー		747,015		416,060
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の新規預入による支出		△40,000		△312,500
定期預金の解約による収入		10,000		275,000
投資有価証券の売却による収入		778,800		9,510
有形固定資産の取得による支出		△129,744		△86,195
有形固定資産の売却による収入		—		1,654
投資有価証券の取得による支出		—		△923,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△987,000
貸付けによる支出		—		△255,000
貸付金の回収による収入		5,664		470,664
その他		△99,736		△30,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		524,983		△1,836,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△2,472,702	△530,953
社債の発行による収入	—	450,000
社債の償還による支出	—	△20,000
その他	△1,761	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,464	187,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,970	△54,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,564	△1,288,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,926,598	4,517,162
現金及び現金同等物の期末残高	4,517,162	3,229,116

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 3社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.	(イ) 連結子会社の数 4社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社 このうち、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社については、当連結会計年度において全株式を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。								
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日	同左
会社名	決算日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日									
・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 同左								

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 ・貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～39年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追記情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・仕掛品・原材料 同左 ・商品・貯蔵品 同左 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～38年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	4～13年
建物及び構築物	7～39年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
建物及び構築物	7～38年									
機械装置及び運搬具	4～13年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(ロ) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実行委員会報告第42号)が当連結会計年度から適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期発生額5,814千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5,814千円、税金等調整前当期純利益は、41,365千円減少しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該会計基準の適用によるリース資産の計上はない。また、当該会計基準適用前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる連結決算上必要な修正事項はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ559,586千円、171,175千円、1,020,204千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる償却債権取立益は11,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※ 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに清算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>②当連結会計年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,028,571千円</td> </tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	①借入総額	1,800,000千円	②当連結会計年度末借入残高		短期借入金	514,285千円	長期借入金	1,028,571千円	<p>※ 同左</p> <p>(1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>②当連結会計年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	①借入総額	1,800,000千円	②当連結会計年度末借入残高		短期借入金	514,285千円	長期借入金	514,285千円
①借入総額	1,800,000千円																
②当連結会計年度末借入残高																	
短期借入金	514,285千円																
長期借入金	1,028,571千円																
①借入総額	1,800,000千円																
②当連結会計年度末借入残高																	
短期借入金	514,285千円																
長期借入金	514,285千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 広告宣伝費 191,439千円 従業員給与手当 784,032 賞与引当金繰入額 49,310 退職給付費用 37,118 試験費 110,715	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 広告宣伝費 163,658千円 従業員給与手当 1,004,363 賞与引当金繰入額 28,405 退職給付費用 48,937 試験費 112,793
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,416千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,864千円
※3 固定資産売却除損の内訳 機械装置及び運搬具 371千円 工具器具備品 1,802千円 電話加入権 2,719千円	※3 固定資産売却除損の内訳 建物及び構築物 6,870千円 工具器具備品 4,147千円 その他 2,494千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)1	151	15	—	167
合計	151	15	—	167

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)1	167	28	—	195
合計	167	28	—	195

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,557,162</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,517,162</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,557,162	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△40,000	現金及び現金同等物	4,517,162	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,306,616</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△77,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,116</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,306,616	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△77,500	現金及び現金同等物	3,229,116
現金及び預金勘定	4,557,162												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△40,000												
現金及び現金同等物	4,517,162												
現金及び預金勘定	3,306,616												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△77,500												
現金及び現金同等物	3,229,116												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	68,485	36,045	32,440	工具器具備品	68,485	48,588	19,896
ソフトウェア	127,698	9,844	117,854	ソフトウェア	127,698	35,383	92,314
合計	196,184	45,889	150,294	合計	196,184	83,972	112,211
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,703千円	1年内			36,296千円
1年超			116,382千円	1年超			80,085千円
合計			152,086千円	合計			116,382千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,985千円	支払リース料			43,184千円
減価償却費相当額			22,463千円	減価償却費相当額			38,313千円
支払利息相当額			3,377千円	支払利息相当額			7,480千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			37,872千円	1年内			38,508千円
1年超			171,726千円	1年超			143,929千円
合計			209,598千円	合計			182,437千円
(貸主側)				(貸主側)			
1. オペレーティング・リース取引				1. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			40,830千円	1年内			40,830千円
1年超			159,742千円	1年超			118,385千円
合計			200,572千円	合計			159,215千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はございません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
429,000	299,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	22,730

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	12,416	—	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,600	78,280	△5,320
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,600	78,280	△5,320
	合計	83,600	78,280	△5,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	876,230

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	12,458	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はございません。

(退職給付関係)

－ 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△690,963	△670,476
(2) 年金資産（千円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)（千円）	△690,963	△670,476
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	254,765	218,370
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)（千円）	△436,197	△452,105

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	48,415	37,969
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	36,395	36,395
(3) 退職給付費用（千円）	84,809	74,364

(注) 簡便法を採用しているので退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はありません。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
交際費等損金不算入額	交際費等損金不算入額
外国税税率差異	外国税税率差異
税務上の繰越欠損金の使用	税務上の繰越欠損金の使用
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,780,713	3,523,896	12,304,609	—	12,304,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,780,713	3,523,896	12,304,609	—	12,304,609
営業費用	8,092,084	3,033,389	11,125,473	—	11,125,473
営業利益	688,628	490,507	1,179,135	—	1,179,135
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,090,670	2,848,579	9,939,249	—	9,939,249
減価償却費	42,075	59,930	102,005	—	102,005
資本的支出	47,697	82,270	129,967	—	129,967

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,448,098	3,266,283	14,714,382	—	14,714,382
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,448,098	3,266,283	14,714,382	—	14,714,382
営業費用	11,075,072	3,032,497	14,107,570	—	14,107,570
営業利益	373,026	233,785	606,811	—	606,811
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,855,059	2,157,274	12,012,334	—	12,012,334
減価償却費	150,109	44,814	194,924	—	194,924
資本的支出	140,513	46,139	186,653	—	186,653

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品
電子機器事業	パチンコ関連機器、小型自動券売機、OEM機器
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,390,007	708,954	2,205,648	12,304,609	—	12,304,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,648,435	47,637	1,696,072	(1,696,072)	—
計	9,390,007	2,357,389	2,253,285	14,000,682	(1,696,072)	12,304,609
営業費用	8,704,420	2,219,654	1,889,179	12,813,253	(1,687,779)	11,125,473
営業利益	685,586	137,735	364,106	1,187,428	(8,292)	1,179,135
II. 資産	7,768,344	882,512	1,577,938	10,228,795	(289,546)	9,939,249

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,937,024	653,205	2,124,151	14,714,382	—	14,714,382
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,263,629	30,264	1,293,894	(1,293,894)	—
計	11,937,024	1,916,835	2,154,415	16,008,276	(1,293,894)	14,714,382
営業費用	11,597,835	1,872,813	1,956,690	15,427,339	(1,319,769)	14,107,570
営業利益	339,189	44,022	197,725	580,936	(△25,874)	606,811
II. 資産	10,295,300	647,519	1,302,297	12,245,117	(232,783)	12,012,334

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,789,776	291,626	892,333	33,280	3,007,016
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,304,609
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.5	2.4	7.2	0.3	24.4

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,207,862	208,246	1,216,240	12,925	2,645,274
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,714,382
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.2	1.4	8.3	0.1	18.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、シンガポール

その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱データ・アート	東京都渋谷区	200百万円	電子機器 事業	被所有 直接 58.9	兼任 3名	—	当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,800,000	—	1,542,857

（注）銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

（関連当事者情報）

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱データ・アート	東京都渋谷区	200百万円	電子機器 事業	(被所有) 直接 58.9	兼任 2名	—	当社銀行借 入に対する 債務被保証	—	—	1,028,571

（注）銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	峰島 重雄	—	—	当社取締役 (株)データ・ アート代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証 (注1)	—	—	—
役員	関口 正夫	—	—	当社監査役 (株)データ・ アート代表 取締役専務	—	債務被保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証 (注1)	—	—	—
役員	磯部 圭一	—	—	当社取締役 (株)ジェイビ ー代表取締 役副社長	—	資金の援 助	資金の貸 付(注 2)	—	長期貸付金	348,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 峰島重雄及び関口正夫が(株)データ・アートの代表者として行った取引であり、当社の銀行借入(1,800百万円 返済期限:平成23年3月)につき債務保証を受けたものであり、年率0.1%の保証料を支払っております。

(注2) 磯部圭一が(株)ジェイビーの代表者として行った取引であり、現在無利息となっております。また、全額に対して貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円27銭	1株当たり純資産額	61円76銭
1株当たり当期純利益金額	11円80銭	1株当たり当期純利益金額	4円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,101,292	422,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,101,292	422,060
期中平均株式数(株)	93,321,458	93,303,873

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,556	2,586,163
受取手形	68,119	263,796
売掛金	1,915,695	4,034,367
有価証券	12,416	12,458
製品	236,804	—
原材料	105,718	—
商品及び製品	—	386,201
仕掛品	93,084	191,713
原材料及び貯蔵品	—	251,120
前払費用	44,504	44,442
未収入金	240,601	167,941
その他	229	700
貸倒引当金	△8,923	△14,117
流動資産合計	7,255,809	7,924,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,592	159,013
減価償却累計額	△71,022	△77,929
建物(純額)	74,569	81,083
構築物	17,475	17,761
減価償却累計額	△14,002	△14,448
構築物(純額)	3,473	3,313
機械及び装置	130,545	130,545
減価償却累計額	△97,143	△106,521
機械及び装置(純額)	33,401	24,023
車両運搬具	4,229	4,229
減価償却累計額	△3,917	△4,017
車両運搬具(純額)	311	211
工具、器具及び備品	320,935	338,699
減価償却累計額	△239,522	△290,400
工具、器具及び備品(純額)	81,413	48,299
土地	3,449	1,913
建設仮勘定	222	27,727
有形固定資産合計	196,842	186,571
無形固定資産		
ソフトウェア	5,135	2,933
電話加入権	1,586	1,586
無形固定資産合計	6,722	4,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,730	954,510
関係会社株式	469,215	1,456,215
出資金	24,010	500
長期貸付金	594,879	379,215
長期延滞債権	1,445,350	1,393,319
長期前払費用	4,313	7,091
ゴルフ会員権	290,558	291,758
差入保証金	262,710	290,454
その他	5,331	6,919
貸倒引当金	△2,327,554	△2,003,553
投資その他の資産合計	791,544	2,776,431
固定資産合計	995,108	2,967,523
資産合計	8,250,918	10,892,312
負債の部		
流動負債		
支払手形	800,104	898,666
買掛金	1,196,039	2,761,568
1年内返済予定の長期借入金	514,285	585,661
未払金	130,177	153,102
未払費用	15,651	15,462
未払法人税等	18,590	13,742
預り金	7,209	5,179
前受収益	3,604	3,604
賞与引当金	28,817	18,024
その他	21,032	99,962
流動負債合計	2,735,511	4,554,974
固定負債		
社債	—	340,000
長期借入金	1,028,571	716,241
退職給付引当金	436,197	452,105
役員退職慰労引当金	20,262	26,785
その他	60,950	62,190
固定負債合計	1,545,980	1,597,322
負債合計	4,281,492	6,152,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,881	817,186
利益剰余金合計	39,881	817,186
自己株式	△29,202	△30,598
株主資本合計	3,969,425	4,745,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△5,320
評価・換算差額等合計	—	△5,320
純資産合計	3,969,425	4,740,015
負債純資産合計	8,250,918	10,892,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	—	2,013,439
製品売上高	9,390,007	9,923,585
売上高合計	9,390,007	11,937,024
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	—	1,881,528
合計	—	1,881,528
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	—	1,881,528
製品期首たな卸高	262,756	236,804
当期製品製造原価	7,257,044	7,805,402
合計	7,519,800	8,042,206
製品期末たな卸高	236,804	386,201
他勘定へ払出高	21,365	15,433
製品売上原価	7,261,631	7,640,570
売上総利益	2,128,376	2,414,925
販売費及び一般管理費	1,442,789	1,969,525
営業利益	685,586	445,399
営業外収益		
受取利息	40,309	50,641
受取配当金	148,675	72,747
固定資産賃貸料	41,194	37,872
その他	42,717	29,074
営業外収益合計	272,897	190,335
営業外費用		
支払利息	46,141	34,506
固定資産賃借料	37,872	37,872
外国為替差損	50,264	62,117
金融機関手数料	36,000	14,913
その他	18,621	13,022
営業外費用合計	188,900	162,431
経常利益	769,583	473,303
特別利益		
投資有価証券売却益	299,000	—
貸倒引当金戻入益	115,067	324,511
特別利益合計	414,067	324,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却却損	4,893	12,677
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,550	—
減損損失	—	1,536
特別損失合計	40,443	14,214
税引前当期純利益	1,143,207	783,600
法人税、住民税及び事業税	3,544	6,295
法人税等合計	3,544	6,295
当期純利益	1,139,663	777,305

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,769,113	80.5	6,300,198	79.6
労務費		688,388	9.6	597,201	7.5
(賞与引当金繰入額)		(10,740)		(7,104)	
外注加工費		433,211	6.1	663,590	8.4
経費		269,373	3.8	351,480	4.5
(減価償却費)		(27,807)		(55,626)	
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高					
計		7,160,086		7,912,471	
他勘定振替高	※	190,042		93,084	
期末仕掛品たな卸高		7,350,129		8,005,555	
当期製品製造原価		—		8,440	
		93,084		191,713	
		7,257,044		7,805,402	

※他勘定振替高

アフターサービス等への使用であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,099,781	39,881
当期変動額		
当期純利益	1,139,663	777,305
当期変動額合計	1,139,663	777,305
当期末残高	39,881	817,186
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,099,781	39,881
当期変動額		
当期純利益	1,139,663	777,305
当期変動額合計	1,139,663	777,305
当期末残高	39,881	817,186
自己株式		
前期末残高	△27,440	△29,202
当期変動額		
自己株式の取得	△1,761	△1,396
当期変動額合計	△1,761	△1,396
当期末残高	△29,202	△30,598
株主資本合計		
前期末残高	2,831,524	3,969,425
当期変動額		
当期純利益	1,139,663	777,305
自己株式の取得	△1,761	△1,396
当期変動額合計	1,137,901	775,909
当期末残高	3,969,425	4,745,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,320
当期変動額合計	—	△5,320
当期末残高	—	△5,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,320
当期変動額合計	—	△5,320
当期末残高	—	△5,320
純資産合計		
前期末残高	2,831,524	3,969,425
当期変動額		
当期純利益	1,139,663	777,305
自己株式の取得	△1,761	△1,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,320
当期変動額合計	1,137,901	770,589
当期末残高	3,969,425	4,740,015

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>・時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	建 物	8～38年	機械及び装置	10～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～ 9年</td> </tr> </table>	建 物	8～38年	機械及び装置	4～ 9年
建 物	8～38年									
機械及び装置	10～15年									
建 物	8～38年									
機械及び装置	4～ 9年									

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(追記情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（545,925千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実行委員会報告第42号）が当事業年度から適用されることになったことに伴</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

い、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額5,814千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5,814千円、税引前当期純利益は、41,365千円減少しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該会計基準の適用によるリース資産の計上はありません。また、当該会計基準適用前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">177,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,441,430千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに清算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②当事業年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,028,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③財務制限条項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。</td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	177,295千円	長期延滞債権	1,441,430千円	①借入総額	1,800,000千円	②当事業年度末借入残高		一年以内に返済予定の		長期借入金	514,285千円	長期借入金	1,028,571千円	③財務制限条項		各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。		各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。		<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">131,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,382,515千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>(1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②当事業年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③財務制限条項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">同左</td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	131,190千円	長期延滞債権	1,382,515千円	①借入総額	1,800,000千円	②当事業年度末借入残高		一年以内に返済予定の		長期借入金	514,285千円	長期借入金	514,285千円	③財務制限条項		同左	
未収入金	177,295千円																																						
長期延滞債権	1,441,430千円																																						
①借入総額	1,800,000千円																																						
②当事業年度末借入残高																																							
一年以内に返済予定の																																							
長期借入金	514,285千円																																						
長期借入金	1,028,571千円																																						
③財務制限条項																																							
各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。																																							
各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。																																							
未収入金	131,190千円																																						
長期延滞債権	1,382,515千円																																						
①借入総額	1,800,000千円																																						
②当事業年度末借入残高																																							
一年以内に返済予定の																																							
長期借入金	514,285千円																																						
長期借入金	514,285千円																																						
③財務制限条項																																							
同左																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※1. 他勘定へ払出高 サンプル試供品等 21,365千円	※1. 他勘定へ払出高 サンプル試供品等 15,433千円																												
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">63,157千円</td></tr> <tr><td> 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">507,912千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,076千円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,118千円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,343千円</td></tr> <tr><td> 荷造運送費</td><td style="text-align: right;">19,952千円</td></tr> <tr><td> 試験費</td><td style="text-align: right;">91,081千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	63,157千円	従業員給与手当	507,912千円	賞与引当金繰入額	18,076千円	退職給付費用	37,118千円	減価償却費	13,343千円	荷造運送費	19,952千円	試験費	91,081千円	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">48,720千円</td></tr> <tr><td> 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">498,055千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,919千円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,937千円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,068千円</td></tr> <tr><td> 荷造運送費</td><td style="text-align: right;">41,873千円</td></tr> <tr><td> 試験費</td><td style="text-align: right;">100,653千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	48,720千円	従業員給与手当	498,055千円	賞与引当金繰入額	10,919千円	退職給付費用	48,937千円	減価償却費	12,068千円	荷造運送費	41,873千円	試験費	100,653千円
広告宣伝費	63,157千円																												
従業員給与手当	507,912千円																												
賞与引当金繰入額	18,076千円																												
退職給付費用	37,118千円																												
減価償却費	13,343千円																												
荷造運送費	19,952千円																												
試験費	91,081千円																												
広告宣伝費	48,720千円																												
従業員給与手当	498,055千円																												
賞与引当金繰入額	10,919千円																												
退職給付費用	48,937千円																												
減価償却費	12,068千円																												
荷造運送費	41,873千円																												
試験費	100,653千円																												
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,416千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,864千円																												
※4. 関係会社に対する事項 受取配当金 147,970千円	※4. 関係会社に対する事項 受取配当金 71,760千円 受取利息 42,506千円																												
※5. 固定資産売却除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,802千円</td></tr> <tr><td> 電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,719千円</td></tr> </table>	車両運搬具	371千円	工具器具備品	1,802千円	電話加入権	2,719千円	※5. 固定資産売却除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"> 建物</td><td style="text-align: right;">6,870千円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,497千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,309千円</td></tr> </table>	建物	6,870千円	工具器具備品	3,497千円	その他	2,309千円																
車両運搬具	371千円																												
工具器具備品	1,802千円																												
電話加入権	2,719千円																												
建物	6,870千円																												
工具器具備品	3,497千円																												
その他	2,309千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	151	15	—	167
合計	151	15	—	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	167	28	—	195
合計	167	28	—	195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,485</td> <td>36,045</td> <td>32,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,698</td> <td>9,844</td> <td>117,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,184</td> <td>45,889</td> <td>150,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,086千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td style="text-align: right;">3,377千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,598千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,572千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	36,045	32,440	ソフトウェア	127,698	9,844	117,854	合計	196,184	45,889	150,294	1年内	35,703千円	1年超	116,382千円	合計	152,086千円	支払リース料	24,985千円	減価償却費相当額	22,463千円	支払利息相額	3,377千円	未経過リース料		1年内	37,872千円	1年超	171,726千円	合計	209,598千円	未経過リース料		1年内	40,830千円	1年超	159,742千円	合計	200,572千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,485</td> <td>48,588</td> <td>19,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,698</td> <td>35,383</td> <td>92,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,184</td> <td>83,972</td> <td>112,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,085千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,382千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,437千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,215千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	48,588	19,896	ソフトウェア	127,698	35,383	92,314	合計	196,184	83,972	112,211	1年内	36,296千円	1年超	80,085千円	合計	116,382千円	支払リース料	43,184千円	減価償却費相当額	38,313千円	支払利息相額	7,480千円	未経過リース料		1年内	38,508千円	1年超	143,929千円	合計	182,437千円	未経過リース料		1年内	40,830千円	1年超	118,385千円	合計	159,215千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	68,485	36,045	32,440																																																																																						
ソフトウェア	127,698	9,844	117,854																																																																																						
合計	196,184	45,889	150,294																																																																																						
1年内	35,703千円																																																																																								
1年超	116,382千円																																																																																								
合計	152,086千円																																																																																								
支払リース料	24,985千円																																																																																								
減価償却費相当額	22,463千円																																																																																								
支払利息相額	3,377千円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	37,872千円																																																																																								
1年超	171,726千円																																																																																								
合計	209,598千円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	40,830千円																																																																																								
1年超	159,742千円																																																																																								
合計	200,572千円																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	68,485	48,588	19,896																																																																																						
ソフトウェア	127,698	35,383	92,314																																																																																						
合計	196,184	83,972	112,211																																																																																						
1年内	36,296千円																																																																																								
1年超	80,085千円																																																																																								
合計	116,382千円																																																																																								
支払リース料	43,184千円																																																																																								
減価償却費相当額	38,313千円																																																																																								
支払利息相額	7,480千円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	38,508千円																																																																																								
1年超	143,929千円																																																																																								
合計	182,437千円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	40,830千円																																																																																								
1年超	118,385千円																																																																																								
合計	159,215千円																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
215,558	215,558
貸倒引当金	貸倒引当金
944,871	816,060
賞与引当金	賞与引当金
11,653	7,288
退職給付引当金	退職給付引当金
176,398	182,831
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
8,193	10,831
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
46,771	38,779
繰越欠損金	繰越欠損金
1,693,189	1,463,611
その他	その他
32,578	32,847
小計	小計
3,129,216	2,767,810
評価性引当額	評価性引当額
△3,129,216	△2,767,810
繰延税金資産計	繰延税金資産計
0	0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
0.3	0.8
交際費等損金不算入額	交際費等損金不算入額
1.0	1.1
税務上の繰越欠損金の使用	税務上の繰越欠損金の使用
△29.1	△24.5
評価性引当額	評価性引当額
△12.3	△17.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.3	0.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	42円54銭	1株当たり純資産額	50円81銭
1株当たり当期純利益金額	12円21銭	1株当たり当期純利益金額	8円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,139,663	777,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,139,663	777,305
期中平均株式数(株)	93,321,458	93,303,873

6. その他

(1) 役員の異動

本事項につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	9,734,103	11.8
スポーツ事業	3,076,044	△17.8
合計	12,810,148	2.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	11,448,098	30.4
スポーツ事業	3,266,283	△7.3
合計	14,714,382	19.6

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ゲームカード㈱	2,623,506	21.3	2,467,840	16.8
コスモ・イーシー㈱	6,243,387	50.7	8,047,060	54.7

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。